

8-2 環境に優しい拠点集約型都市構造を支える交通施策

拠点集約型都市構造を支える交通施策としては、主に拠点内交通環境の改善による拠点内の利便性を向上する施策展開と、拠点へのアクセシビリティの向上、拠点間連携機能向上が考えられ、更には拠点集約型による環境負荷低減効果をより効果的に発揮する交通施策の展開が必要となる。

8-2-1 道路交通関連施策

1) 拠点間連携軸（都市軸、生活拠点連携軸）の強化

拠点間の連携を強化するため、拠点間連携軸における未整備区間の整備を促進する。併せて都市交通混雑を緩和し、環境負荷の低減を図る。

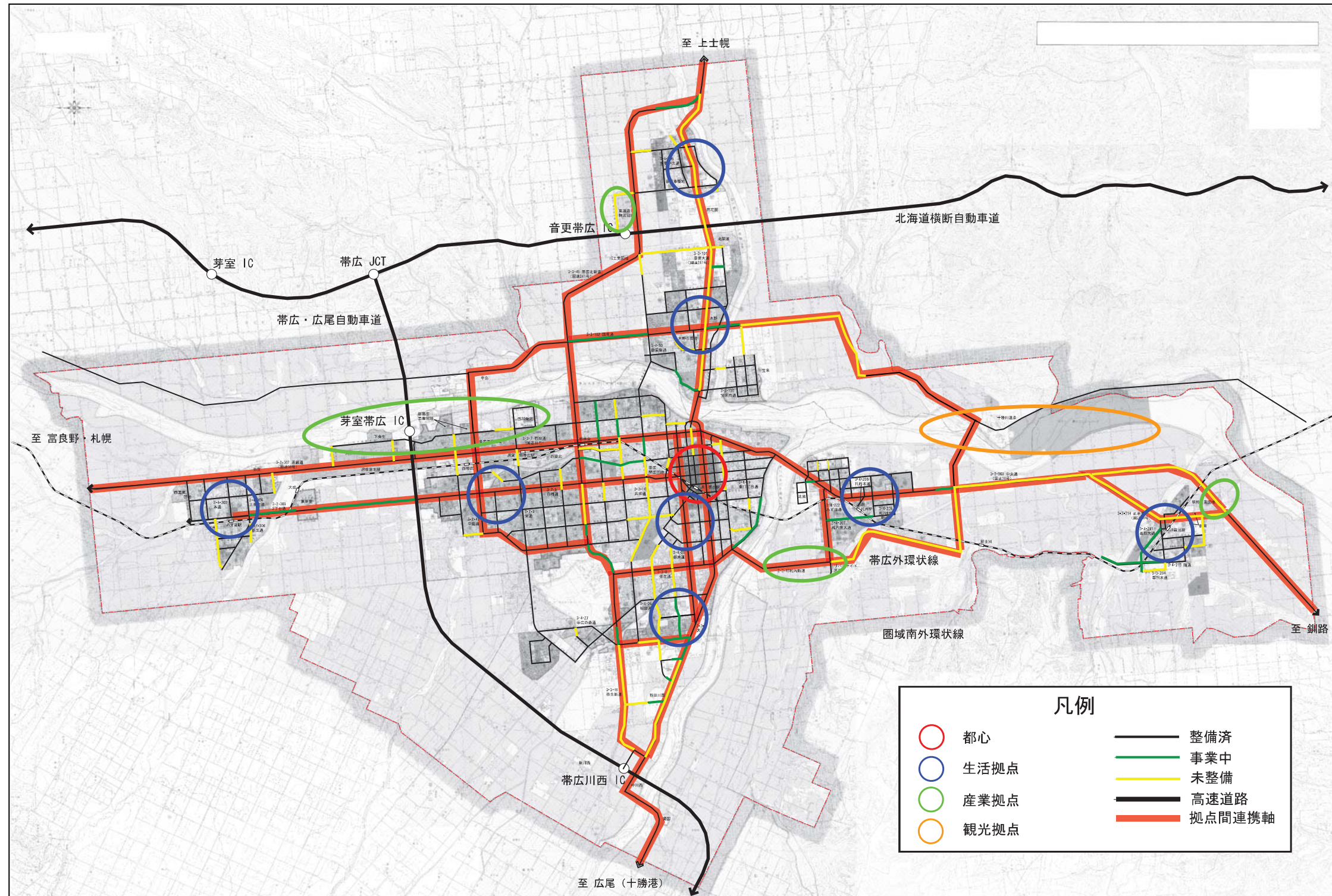
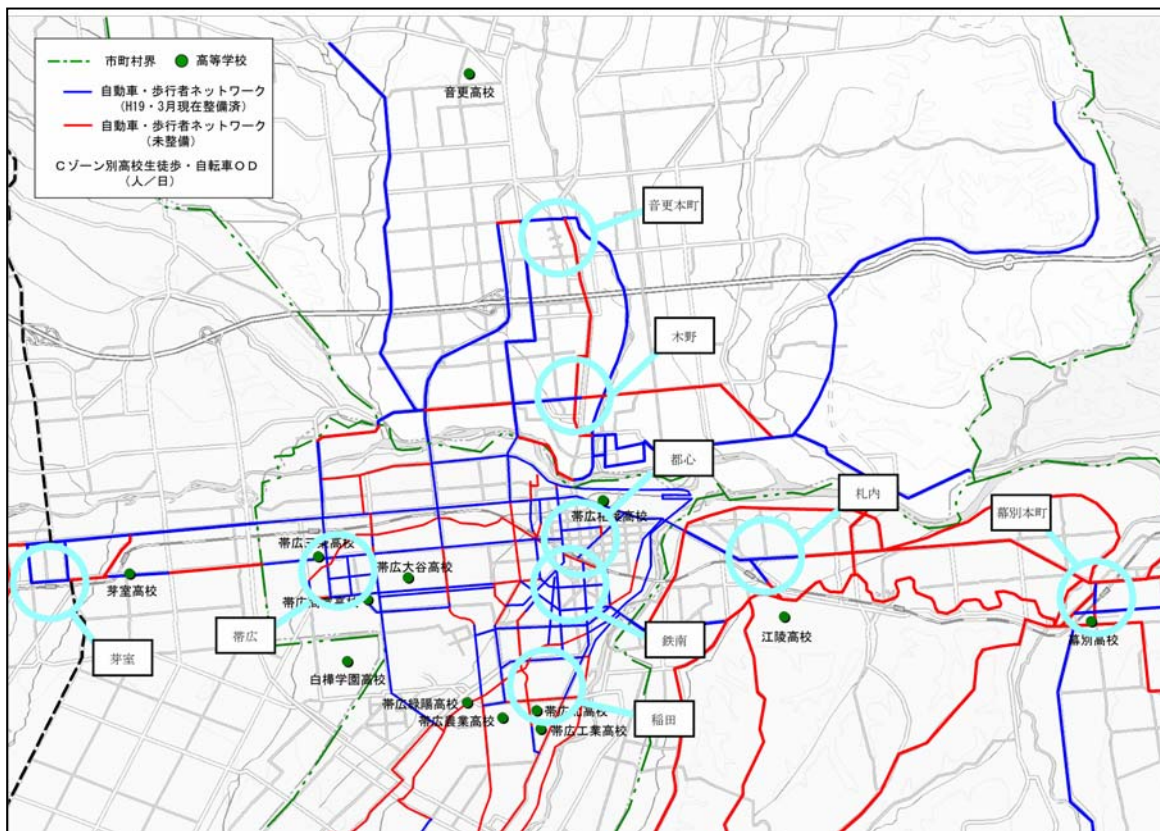


図 8-2-1 拠点間連携軸及び整備進捗状況

2) 自転車・歩行者環境の改善

都心・生活拠点内において、広幅員歩道整備、歩道の段差解消など、誰にも優しい道路空間整備を重点的に推進し、歩行者や自転車の快適性を向上させる。



資料：H17 帯広PT調査

図 8-2-2 自転車・歩行者ネットワークの整備状況

3) 道路空間の有効活用

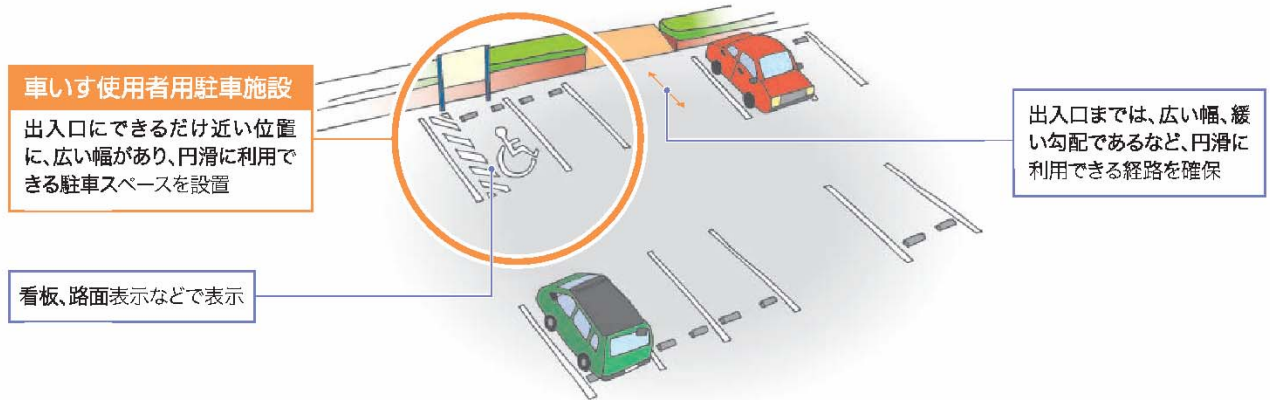
都心部での歩行者天国の実施を推進し、賑わいの創出を図る。



図 8-2-3 帯広市歩行者天国

4) 駐車環境の改善

公共施設での車いす使用者用駐車施設、及び高齢者ドライバー用の幅広駐車施設の整備促進を図るとともに、民間事業者への普及啓発を進め、誰もが使いやすい駐車環境の創出を拠点内で重点的に進める。



資料：バリアフリー新法の解説、国土交通省

8-2-2 公共交通施策

1) 拠点間を結ぶ公共交通の維持・充実

拠点間を結ぶ幹線軸、補助幹線軸の公共交通（バス、鉄道）の利便性向上のため、運行便数の増便の検討や、新たなバス路線の導入検討を進める。

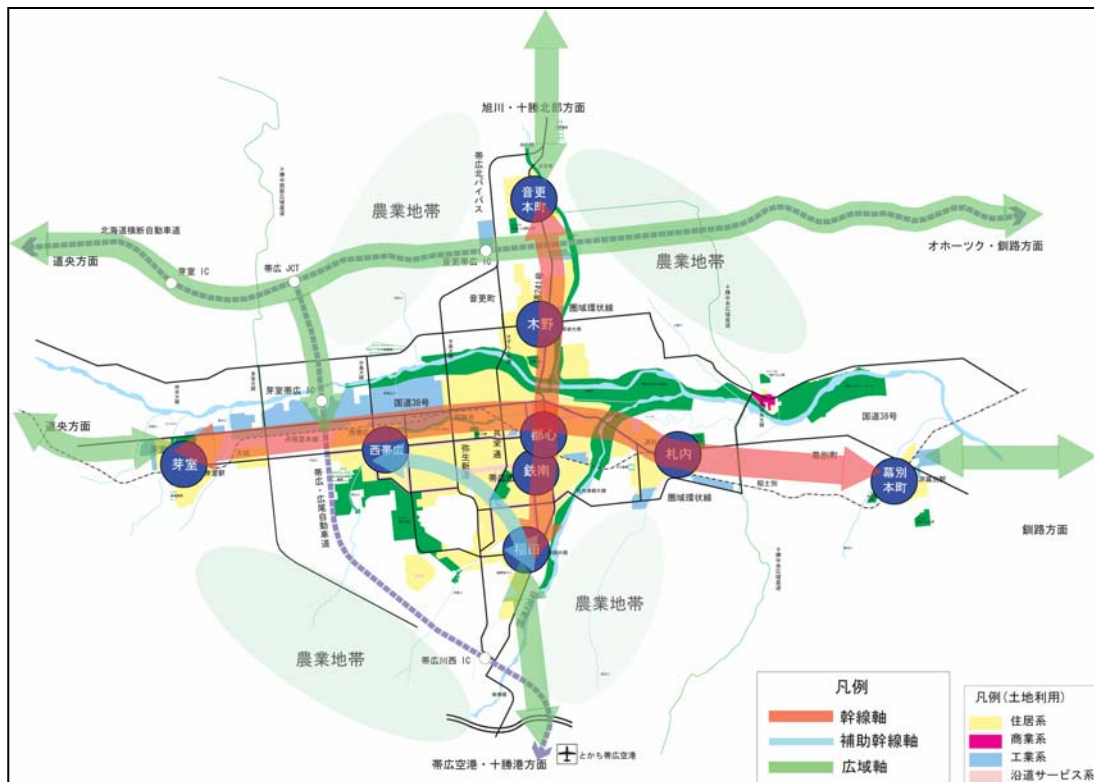


図 8-2-4 帯広圏の公共交通の幹線・補助幹線・広域軸

2) JR駅及び沿道の商業施設などと連携した交通結節点の形成促進

鉄道とバスの連携促進やバスの乗り継ぎ利便性向上など、既存JR帯広駅・バスターミナルの機能強化を図るとともに、商業施設などを活用した乗継ターミナル機能拡充の検討や、病院へのバス乗り入れの検討を進めるなど、拠点でのバスの待合い環境を向上させる。

▽大型商業施設への乗り入れ

イトーヨーカドー帯広店では、路線バスが駐車場内に乗り入れ、バス利用者や買い物客の待合い環境の向上を図っている。



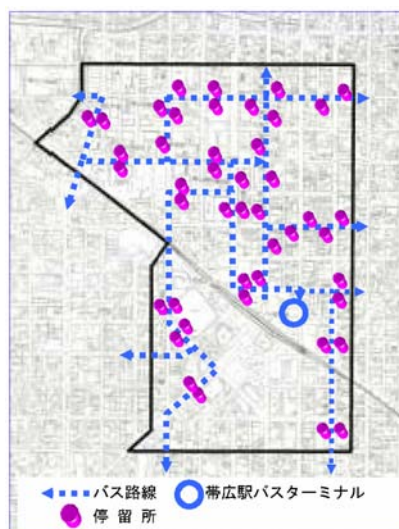
写真：イトーヨーカドー（帯広店）でのバス乗り入れの導入事例

3) 都心来訪者の利便性の向上

都心内のバスによる回遊性を高めるために、都心内での利用に限定した定額制度を導入する。また、既に実施している都心商店街での買い物にバス利用した際の割引制度の充実を図るとともに、制度のPRに努める。

▽ウォーク&ライド事業

都心の「集中路線」をループバスに見立て、料金は定額として、一日フリーパスを実現し、路線バスの増加と利便性の向上、都心の回遊性の向上を図る。



資料：帯広市中心市街地活性化基本計画、帯広市、平成19年8月

▽買物共通バス券事業

都心への来街者サービスとして、当該事業参加店での買物によって、いずれのバス会社でも利用可能な共通のバス券を提供する。



資料：帯広市商店街振興組合連合会HP

4) 公共交通利用のPR・啓発の推進

モビリティ・マネジメント（MM）による住民の意識改革を図るとともに、西帯広茅室の工業団地を中心とした企業バスなどの導入に向けたPR活動を推進し、補助幹線軸の充実を図る。特にモビリティ・マネジメントについては、平成19年の環境に配慮した路線バスの実証実験の成果を踏まえて、取り組みを進める。

▽H19 実証実験内容

○市内の小学校8校を対象に「環境問題教室」を実施。授業では、車の利用→二酸化炭素排出→地球温暖化の関係を説明。日常生活に車の使用は欠かせないが、問題は車の利用の仕方が重要（マイカーに比べバスの利用の方が二酸化炭素の排出量を3分の1に抑制）。併せて、BDFバスによる乗車体験を実施し、リサイクルの観点から廃油の回収についても説明。

○実験路線である自衛隊・稲田線（十勝バス）、一中・療養所線（拓殖バス）の地域住民1万世帯に対し、モビリティ・マネジメントを実施。

○BDFバスの運行及びバスによる廃油の回収

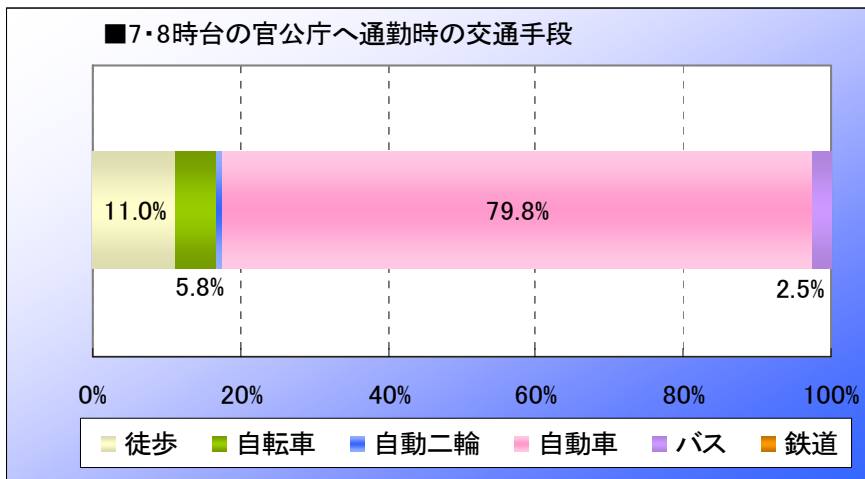
○環境に配慮した路線バスの運行。自衛隊・稲田線（十勝バス）に2つのデマンド区間を設定することにより、環境に配慮した（二酸化炭素等の排出を抑制した）バス運行を実施。イトーヨーカドー周辺の区間については電話、公園東町周辺はコールポストにより予約受付。



資料：モビリティ・マネジメント、国土交通省

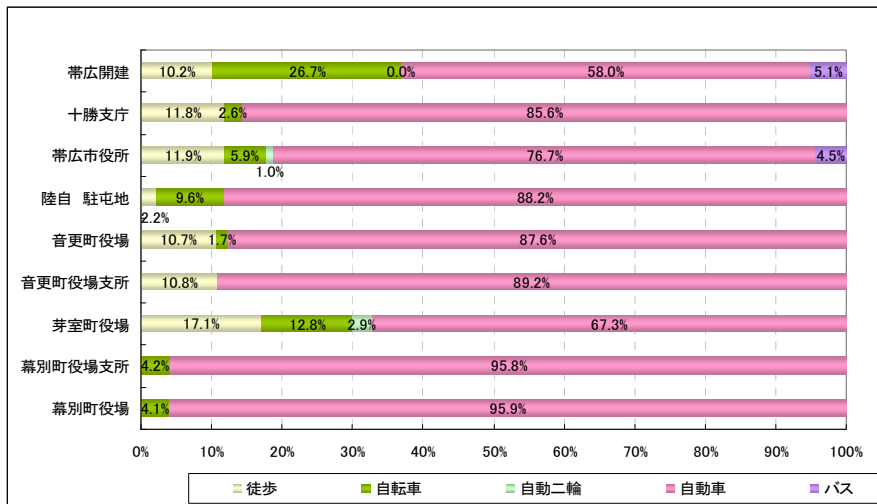
▽行政機関を中心としたMM施策の可能性

都市圏全体の取り組みに先駆けて、行政機関が主体的に脱クルマ通勤の促進を図る。



資料：H17 帯広圏 P T

図 8-2-5 官公庁への通勤時の交通手段



H17 帯広圏 P T

図 8-2-6 官公庁別の機関分担率（通勤交通）



廃てんぷら油の回収にご協力ください

十勝エネルギーネットワークでは、現在主に以下の場所で廃てんぷら油の回収を行っています。

- ・給食センター
- ・リサイクルセンター
- ・飲食店
- ・幼稚園
- ・町内会

今後も、町内会や学校、NPOなどの団体と商店や企業を対象として回収を広げていきます。回収に参加したいという方は、お気軽にお問い合わせ下さい。



十勝におけるBDFの取り組み

平成17年度
『十勝エネルギーネットワーク検討委員会』を設立

大学、企業、NPO団体、行政関係者で構成される「十勝エネルギーネットワーク検討委員会」を設立。準備会を含めて2回の委員会を開催し、その中で一勝の廃てんぷら油の排出量、処理方法などの調査と併せて、十勝に適した回収方法とBDFの利用先等について議論しました。

委員会の様子

平成18年3月
家庭からの廃てんぷら油の回収を開始

基別町札内地区をモデル地区とし、家庭からの廃てんぷら油の回収を始める。300世帯の家路に2L、または10Lの回収容器を無料配布し、地区内に11箇所あるごみステーションには100Lの容器を設置しました。100Lの容器は、ちえの輪式の鍵で施錠し、いたずら防止に配慮しました。ごみステーションの容器に貯留された廃てんぷら油は定期的に回収します。

平成18年4月時点
廃てんぷら油の計画回収量は約12万L/年

基別町からの回収の他、給食センターや飲食店、保育園、生協などからの回収を含めて、廃てんぷら油の計画回収量は約12万L/年となっています。

回収の様子

平成18年度の目標
さらに6万Lの廃てんぷら油の回収を目標

今年度は帯広市を中心として、町内会やNPO、学校などの団体と連携を目標とし、さらに6万Lの廃てんぷら油の回収を目標としています。また、既設バスによるBDFの試験走行を行います。

資料：十勝エネルギーネットワーク

図 8-2-7 BDFの取り組み